

事業番号	11 08 17	事業改善シート(28年度実施事業分) ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	信州木のある暮らし推進事業			担当課	部局 建設部 課・局・室 建築住宅課 E-mail kenchiku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト 7 活動人口増加プロジェクト		実施期間	H28 ~
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2-1 魅力ある地域の創造と発信			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-6 大都市・海外との未来志向の連携			
	施策展開	2-1(1) 多様な人材の定着 (イ) 多様なライフスタイルの展開 3-1(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 (ア) 地域資源の活用			

1 事業の概要

目指す姿	県内の豊富な森林資源を有効活用し、地域内で経済が循環する自立的な経済構造を構築するため、産・学・官が連携して中大規模木造建築物の普及と木造建築物の担い手である大工技能者の確保を図る。 また、二地域居住希望者に向けて、長野県の気候風土に適したコンパクト住宅の提案により移住・交流の促進及び県産木材の利用促進を図る。					
現状(予算編成時)	○戦後、国・地方公共団体が率先して非木造化を推進してきたこと等により中大規模建築物の木造率が低い状況 ○木造建築物の担い手である県内の大工技能者は、高齢化が進み、ピーク時(S55・20,248人)の半数程度(H22・10,450人)に減少している ○三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な施策が必要					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 ・県産材の利用拡大は市町村単位ではなく広域的な取組が必要 ・社会資本総合整備交付金等を有効活用しながら実施することが効果的				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・”信州の木”建築賞応募件数 20件 ・技術科授業への大工技能者の派遣中学校数 20校 ・”二地域居住者向けコンパクト住宅”プレゼンテーション来場者数 60人(30人×2会場) 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)
	”信州の木”建築賞	直営	県内の木を活かした建築物(多数の県民が利用する施設等)の実例を募集し、「信州の木」建築賞を創設	0	695	
	担い手育成に向けた啓発事業	直営	中学生の職業体験(インターンシップ)受入れや技術科授業への技能者の派遣による実演・指導、大工技能者の魅力を伝えるDVDの作成・配布等により、木造建築物の担い手確保に向けた啓発を実施	0	1,318	
	“二地域居住者向けコンパクト住宅”普及促進事業	補助	“二地域居住者向けコンパクト住宅”の普及を図る ・モデルハウスや宿泊体験施設等を整備する場合にその費用の一部を補助 ・関西圏、中京圏の移住希望者に向けて、モデルプラン提案プレゼンテーションの開催	0	25,738	
	合計			0	27,751	0

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
	当初予算			27,751					目標	成果	達成状況	
	補正予算					建築賞	—	—	20件			
	合計(A)	0	0	27,751	0	応募件数						
	一般財源			15,264		派遣実習	—	—	700人			
	県債					受講人数						
	国庫支出金			12,487		プレゼンテーション	—	—	60人			
	その他	0	0	0	0	来場者数						
	決算額(B)											
概算人件費			0.3									
概算人件費(C)	0	0	2,477	0								
概算事業費(B(A)+C)	0	0	30,228	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点
